



平成 23 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 11 月 4 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイナック
 コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長、法務・総務部長
 品質保証本部長、CSR 推進担当 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 12 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期の業績 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期	32,672	6.1	147	76.1	89	83.6	594	-
22 年 9 月期	34,811	7.8	617	71.8	543	100.6	139	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23 年 9 月期	84	51	-	-	17.2	0.6	0.5
22 年 9 月期	19	90	-	-	3.7	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 23 年 9 月期 - 百万円 22 年 9 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23 年 9 月期	14,922	-	3,148	-	21.1	447	71
22 年 9 月期	15,421	-	3,778	-	24.5	537	29

(参考) 自己資本 23 年 9 月期 3,148 百万円 22 年 9 月期 3,778 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 9 月期	1,050	651	365	226
22 年 9 月期	1,353	364	1,745	193

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
22 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 9 月期		5 00		5 00	10 00	70	50.3	1.9
23 年 12 月期 (予想)				2 50	2 50		17.6	

(注) 当社は、平成 23 年 12 月 22 日開催予定の第 67 回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行 9 月 30 日から 12 月 31 日に変更することを予定しております。

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,180		355		340		100		14.22

(注) 23 年 12 月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については 3ヶ月間 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日) の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。
 なお、決算期変更後の事業年度 (平成 24 年 12 月期) の第 2 四半期 (平成 24 年 1 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日) 及び通期 (平成 24 年 1 月 1 日 ~ 平成 24 年 12 月 31 日) の業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 4 日発表の「決算期 (事業年度の末日) の変更に伴う平成 24 年 12 月期 第 2 四半期及び通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23 年 9 月期	7,033,000 株	22 年 9 月期	7,033,000 株
23 年 9 月期	88 株	22 年 9 月期	88 株
23 年 9 月期	7,032,912 株	22 年 9 月期	7,032,912 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5 . その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長による輸出拡大などで緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災の甚大な被害や電力供給の制限など経済に与えた影響は大きく、また米欧の財政不安などによる円高の進行と長引くデフレにより、経済全体を取り巻く環境は依然厳しく、不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、個人消費の停滞が続く中、価格競争の激化に加え、震災後は雇用・所得環境への不安が高まり、消費者の外食手控え傾向が顕著となり、企業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での活動及びお客様のニーズ・市場環境の変化に対応した新業態の開発並びに既存店の業態変更などの確かな成長への土台作りに努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、タパス&バー「マル デ ボッカ」、パブ・ダイニング「RC タバーン」、パール&トラットリア「ACCESSO(アチェーゾ)」、とうふ料理「八かく庵」、グリル&バーダイニング「燦」、「森香るBAR1973」、大和肉鶏と鉄板焼き「縁鳥」、ピッツァ&パスタ「パピミラノ」、肉屋のワイン食堂「ラ・ブーシェリー・エ・ヴァン」、ゴルフ場レストラン及びリゾート内レストランの計11店舗を新規出店し、既存の8店舗を海の厨「膳丸」、畑の厨「膳丸」、海鮮酒場「魚盛」、「鳥どり総本家」、湘南の魚とワインの店「ヒラツカ」、イタリアンパール&トラットリア「フィアマロッサ」などにリニューアルする一方、不採算店舗と契約先の事由等により11店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は247店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では倶楽部ダイナック(顧客会員カード)の会員獲得、全社統一キャンペーンの展開、「だい九」ブランドによる「おせち料理」、「夏ギフト」の販売及び昨年好評のダイナミックステーキランチなどの販売活動に取り組みましたが、震災後の宴会自粛などが大きく影響し、売上高は32,672百万円(前事業年度比6.1%減)となりました。利益面では店舗運営コストの適正化による収益構造の改善などに取り組みましたが、売上減少による利益減を抑制することが出来ず、経常利益は89百万円(前事業年度比83.6%減)となり、特別損失には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上と災害による損失などを計上しました結果、当期純損失は594百万円(前事業年度は当期純利益139百万円)となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は29,757百万円(前事業年度比6.4%減)、売上総利益は2,992百万円(前事業年度比12.3%減)となりました。

ケータリングは、震災後の各種行事の自粛やパーティー規模縮小などにより、売上高は759百万円(前事業年度比3.0%減)、売上総利益は87百万円(前事業年度比8.4%減)となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少などにより、売上高は2,155百万円(前事業年度比3.6%減)、売上総利益は334百万円(前事業年度比13.6%減)となりました。

次期の見通し

外食業界におきましても、次期の業況は長引く円高や海外景気の下振れ懸念などから、依然として厳しい経済環境にあり、雇用・所得環境の改善に向かいにくく、消費者の生活防衛意識は益々高まり、企業間での競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中で当社は、引き続き「お客様の感動満足」にもとづく会社の成長を目指し、お客様の声にしっかりと耳を傾けて活動する(VOC活動)とともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底、企業理念の実践を続けてまいります。また、新業態開発、既存業態のブラッシュアップなどに注力し、更に店舗運営コストや本部コストの効率的な使用によるコストコントロール策の強化に取り組み、今後も同業他社との差別化を図り、販売力の向上と利益の確保に尽力してまいります。

次期の業績につきましては、決算期を9月期から12月期に変更することを予定していることから、決算期変更の経過期間となる平成23年12月期は3ヶ月間の変則決算となりますので、売上高は9,180百万円、経常利益は340百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は14,922百万円となり、前事業年度末と比べ499百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が217百万円増加する一方で、売掛金が214百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べ517百万円の減少となりました。これは主に前払年金費用が274百万円、繰延税金資産が149百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度と比べ130百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が754百万円増加する一方で、借入金金が330百万円、退職給付引当金が265百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度と比べ630百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が629百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より3.4ポイント減少の21.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ33百万円増加の226百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,050百万円(前事業年度は1,353百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前当期純損失の計上により利益が893百万円減少する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が450百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、651百万円(前事業年度は364百万円の資金獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が442百万円増加し、敷金及び保証金の回収による収入が534百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、365百万円(前事業年度は1,745百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支が1,310百万円減少したことによるものです。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
自己資本比率(%)	23.1	24.0	21.6	24.5	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	35.6	32.2	35.7	36.8
債務償還年数(年)	4.3	12.8	6.0	4.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	7.0	13.9	16.9	16.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

第67期の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき5円とさせていただき予定であり、当第2四半期の中間配当金を見送りしておりますので、年間配当金は5円となります。また、次期(平成23年12月期)の配当につきましては、1株につき2.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株(議決権比率61.7%)を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成23年6月30日現在198社(親会社2社とその子会社171社及び関連会社25社)で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミュープランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

人的関係について

平成23年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを、首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方66店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成23年9月末の有利子負債の総資産割合が40.4%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

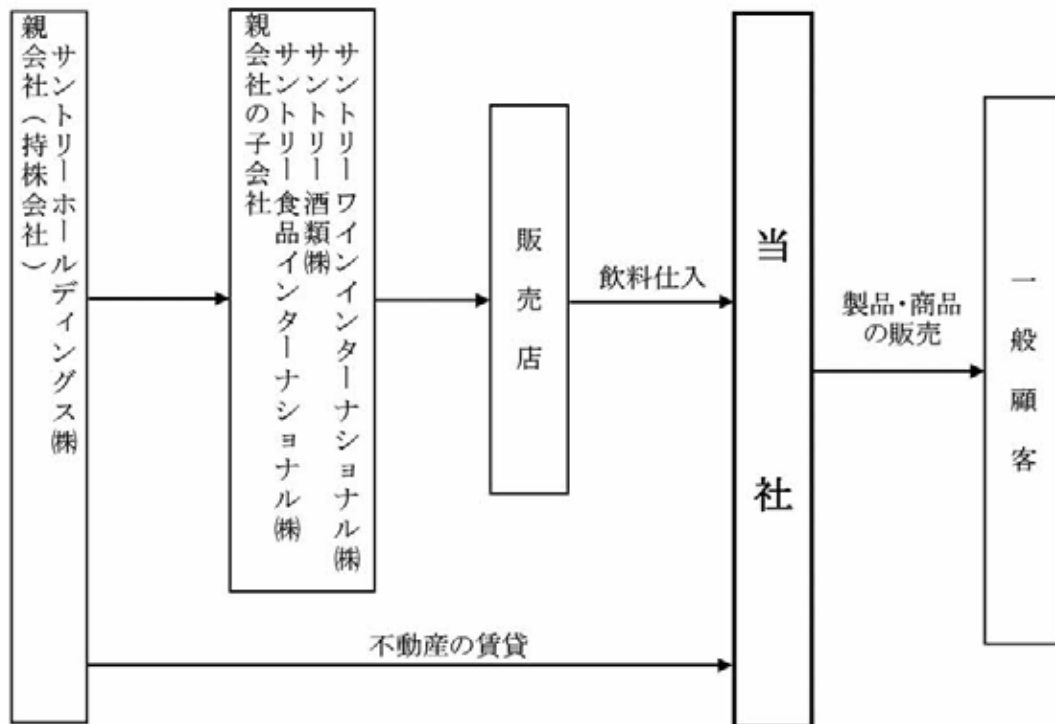
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社171社及び関連会社25社でグループを構成(平成23年6月30日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 『食の楽しさをダイナミックにクリエイティブする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,445	226,692
売掛金	1,643,170	1,428,682
商品	35,960	34,772
原材料及び貯蔵品	172,846	164,315
前払費用	288,052	268,267
繰延税金資産	144,541	362,396
短期貸付金	1,532	502
未収入金	76,505	53,364
短期差入保証金	111,990	146,189
その他	11,271	5,184
貸倒引当金	21,000	14,000
流動資産合計	2,658,317	2,676,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,057,958	10,633,211
減価償却累計額	5,452,635	5,956,483
建物(純額)	4,605,323	4,676,727
構築物	3,691	3,691
減価償却累計額	2,718	2,906
構築物(純額)	973	784
工具器具及び備品	3,365,446	3,430,247
減価償却累計額	2,853,610	2,940,565
工具器具及び備品(純額)	511,836	489,681
建設仮勘定	17,006	10,402
有形固定資産合計	5,135,139	5,177,596
無形固定資産		
商標権	760	585
借地権	505	505
ソフトウェア	34,492	33,086
電話加入権	34,206	33,129
無形固定資産合計	69,963	67,306
投資その他の資産		
投資有価証券	39,459	18,588
従業員長期貸付金	352	-
破産更生債権等	6,214	2,996
長期前払費用	37,780	47,137
前払年金費用	274,557	-
繰延税金資産	1,211,383	1,061,517
長期未収入金	224,167	212,061
敷金及び保証金	6,006,065	5,908,836
会員権	175,889	166,489
その他	32,629	31,897
貸倒引当金	450,811	448,746
投資その他の資産合計	7,557,687	7,000,778
固定資産合計	12,762,790	12,245,682
資産合計	15,421,107	14,922,051

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,547,886	1,532,787
短期借入金	2,460,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	700,000
未払金	210,080	212,693
未払費用	1,478,116	1,451,744
未払法人税等	107,000	106,000
未払消費税等	121,354	122,475
前受金	12,115	18,683
預り金	33,579	35,041
賞与引当金	220,000	229,000
役員賞与引当金	25,380	15,500
資産除去債務	-	9,350
流動負債合計	7,715,513	6,763,276
固定負債		
長期借入金	2,400,000	3,000,000
退職給付引当金	1,366,653	1,101,218
役員退職慰労引当金	68,816	75,347
長期預り金	91,386	88,036
資産除去債務	-	745,467
固定負債合計	3,926,856	5,010,070
負債合計	11,642,369	11,773,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	292,530	336,984
利益剰余金合計	1,071,770	442,254
自己株式	99	99
株主資本合計	3,778,470	3,148,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	251
評価・換算差額等合計	267	251
純資産合計	3,778,737	3,148,704
負債純資産合計	15,421,107	14,922,051

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	34,811,178	32,672,845
売上原価		
期首商品たな卸高	40,448	35,960
当期製品製造原価及び営業原価	29,330,988	27,731,398
当期商品仕入高	1,582,314	1,525,718
合計	30,953,752	29,293,076
期末商品たな卸高	35,960	34,772
売上原価合計	30,917,791	29,258,304
売上総利益	3,893,386	3,414,541
販売費及び一般管理費		
販売促進費	498,770	534,409
貸倒引当金繰入額	50,878	783
役員報酬	49,077	50,000
給料手当	986,709	1,029,210
賞与引当金繰入額	60,000	64,000
役員賞与引当金繰入額	25,380	15,500
退職給付費用	72,564	61,956
役員退職慰労引当金繰入額	11,887	12,811
福利厚生費	272,709	289,328
消耗品費	119,852	157,410
支払手数料	449,672	402,688
賃借料	221,022	188,883
減価償却費	12,817	16,333
その他	444,588	443,912
販売費及び一般管理費合計	3,275,931	3,267,229
営業利益	617,454	147,312
営業外収益		
受取利息	790	1,278
受取配当金	378	353
保険事務手数料	1,850	1,761
営業補償金	3,968	2,051
未回収食事券受入益	-	1,467
雑収入	1,590	1,006
営業外収益合計	8,579	7,918
営業外費用		
支払利息	78,079	61,731
雑損失	4,697	4,205
営業外費用合計	82,776	65,937
経常利益	543,257	89,293

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 8,047	-
貸倒引当金戻入額	-	9,848
退職給付制度改定益	-	79,289
特別利益合計	8,047	89,138
特別損失		
固定資産除却損	² 29,029	² 34,224
減損損失	³ 103,878	³ 147,834
店舗等撤退損失	⁴ 109,068	⁴ 59,181
災害による損失	-	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
その他	13,793	18,600
特別損失合計	255,769	776,723
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	295,535	598,292
法人税、住民税及び事業税	64,928	63,695
法人税等調整額	90,646	67,636
法人税等合計	155,575	3,941
当期純利益又は当期純損失 ()	139,960	594,350

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,676,814	29.6	8,184,918	29.5
労務費	1	11,340,900	38.7	10,735,585	38.7
経費	2	9,313,273	31.7	8,810,893	31.8
当期製品製造原価及び 営業原価		29,330,988	100.0	27,731,398	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額160,000千円及び退職給付費用181,402千円が含まれております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 5,515,173千円 水道光熱費 1,417,035千円 減価償却費 751,782千円 消耗品費 652,708千円	1. 労務費には、賞与引当金繰入額165,000千円及び退職給付費用148,303千円が含まれております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 5,239,813千円 水道光熱費 1,348,472千円 減価償却費 739,790千円 消耗品費 615,696千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	441,936	292,530
当期変動額		
剰余金の配当	105,493	35,164
別途積立金の取崩	700,000	-
当期純利益又は当期純損失()	139,960	594,350
当期変動額合計	734,466	629,515
当期末残高	292,530	336,984
利益剰余金合計		
前期末残高	1,037,303	1,071,770
当期変動額		
剰余金の配当	105,493	35,164
当期純利益又は当期純損失()	139,960	594,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額合計	34,466	629,515
当期末残高	1,071,770	442,254
自己株式		
前期末残高	99	99
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99	99
株主資本合計		
前期末残高	3,744,003	3,778,470
当期変動額		
剰余金の配当	105,493	35,164
当期純利益又は当期純損失()	139,960	594,350
当期変動額合計	34,466	629,515
当期末残高	3,778,470	3,148,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,797	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,530	518
当期変動額合計	2,530	518
当期末残高	267	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,797	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,530	518
当期変動額合計	2,530	518
当期末残高	267	251
純資産合計		
前期末残高	3,746,801	3,778,737
当期変動額		
剰余金の配当	105,493	35,164
当期純利益又は当期純損失()	139,960	594,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,530	518
当期変動額合計	31,936	630,033
当期末残高	3,778,737	3,148,704

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	295,535	598,292
減価償却費	765,331	756,855
減損損失	103,878	147,834
店舗等撤退損失	109,068	59,181
災害による損失	-	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	9,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,980	9,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,567	265,435
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,887	6,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,878	9,064
受取利息及び受取配当金	1,169	1,631
支払利息	78,079	61,731
固定資産売却損益(は益)	8,047	-
固定資産除却損	29,029	34,224
前払年金費用の増減額(は増加)	83,225	274,557
売上債権の増減額(は増加)	115,792	219,029
たな卸資産の増減額(は増加)	34,114	9,718
仕入債務の増減額(は減少)	128,821	15,098
未払費用の増減額(は減少)	128,827	25,454
その他	6,904	4,997
小計	1,466,599	1,175,688
利息及び配当金の受取額	1,169	1,631
利息の支払額	80,268	63,352
法人税等の支払額	33,928	63,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,572	1,050,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,922	677,195
有形固定資産の売却による収入	23,557	-
無形固定資産の取得による支出	14,390	8,472
貸付けによる支出	2,400	500
貸付金の回収による収入	19,671	1,882
敷金及び保証金の差入による支出	62,939	200,888
敷金及び保証金の回収による収入	818,273	284,024
店舗等撤退による支出	158,825	34,058
その他	23,972	16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,051	651,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	130,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,900,000	1,500,000
配当金の支払額	105,423	35,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,423	365,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,799	33,247
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の期末残高	193,445	226,692

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8~18年 工具器具及び備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。 -</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度を改定し、従来の退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、特別損益(退職給付制度改定益)として79,289千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. 開店準備費の処理方法	新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ39,025千円減少し、税引前当期純損失が500,497千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は735,435千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度1千円)及び「未回収食事券受入益」(当事業年度232千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「営業補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「営業補償金」の金額は582千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は232千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,047千円</td> </tr> </table>	建物	7,189千円	工具器具及び備品	529千円	その他	328千円	合計	8,047千円	-										
建物	7,189千円																		
工具器具及び備品	529千円																		
その他	328千円																		
合計	8,047千円																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td> </tr> </table>	建物	18,304千円	工具器具及び備品	10,715千円	その他	9千円	合計	29,029千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,224千円</td> </tr> </table>	建物	19,943千円	工具器具及び備品	14,280千円	合計	34,224千円				
建物	18,304千円																		
工具器具及び備品	10,715千円																		
その他	9千円																		
合計	29,029千円																		
建物	19,943千円																		
工具器具及び備品	14,280千円																		
合計	34,224千円																		
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について170,845千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失66,966千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(13店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>京都府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物129,799千円、工具器具及び備品15,561千円、電話加入権2,290千円、長期前払費用608千円、固定資産撤去費等22,584千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(13店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	京都府他	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について196,128千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失48,293千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(3店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物178,853千円、工具器具及び備品15,051千円、電話加入権1,076千円、長期前払費用1,147千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(6店)	建物他	東京都他	店舗(3店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(13店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	京都府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(6店)	建物他	東京都他																	
店舗(3店)	建物他	大阪府他																	
<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物290千円、工具器具及び備品2,052千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失66,966千円、賃貸借解約損39,759千円であります。</p>	<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具器具及び備品491千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失48,293千円、賃貸借解約損10,395千円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(注) 平成23年12月22日開催の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>193,445千円</u>	現金及び預金勘定 <u>226,692千円</u>
現金及び現金同等物 <u>193,445千円</u>	現金及び現金同等物 <u>226,692千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)					当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	173,591	146,513	516	26,561	工具器具及び備品	119,862	110,926	-	8,936
その他	71,766	57,931	890	12,943	その他	63,289	58,901	-	4,388
合計	245,357	204,445	1,406	39,505	合計	183,152	169,827	-	13,324
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				27,923千円					13,552千円
				14,152千円					253千円
				42,075千円					13,805千円
				1,406千円					-
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				44,529千円					27,974千円
				42,716千円					27,394千円
				1,057千円					463千円
				1,406千円					-
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				2,406千円					1,273千円
				1,273千円					-
				3,680千円					1,273千円

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,114	15,665	449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,114	15,665	449
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	16,114	15,665	449

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額23,345千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年9月30日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,243	15,665	421
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,243	15,665	421
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	15,243	15,665	421

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額3,345千円) について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,898,296千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス㈱	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,813,473千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)
賞与引当金 89,100	繰越欠損金 224,856
その他 55,441	賞与引当金 92,745
小計 144,541	その他 60,444
(固定資産)	小計 378,045
繰越欠損金 467,752	(固定資産)
退職給付引当金 442,299	退職給付引当金 445,993
減損損失 275,013	資産除去債務 301,914
貸倒懸念債権償却否認額 40,500	減損損失 270,895
その他 69,658	繰越欠損金 258,142
小計 1,295,223	貸倒懸念債権償却否認額 40,500
評価性引当額 83,658	その他有価証券評価差額金 170
繰延税金資産計 1,356,106	その他 73,439
繰延税金負債	小計 1,391,056
(固定負債)	評価性引当額 242,187
その他有価証券評価差額金 181	繰延税金資産計 1,526,914
繰延税金負債計 181	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,355,924	(流動負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 15,649
	(固定負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 87,351
	繰延税金負債計 103,000
	繰延税金資産の純額 1,423,914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割額 22.0%	住民税均等割額 10.6%
未払役員賞与 3.5%	未払役員賞与 1.1%
評価性引当額 17.0%	評価性引当額 26.5%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	2,223,075千円	1,193,341千円
(2) 年金資産	1,005,591	-
(3) 退職給付引当金	1,366,653	1,101,218
(4) 前払年金費用	274,557	-
差引(1+2+3+4)	125,386	92,122
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	125,386	92,122

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用	253,967千円	210,260千円
(1) 勤務費用	160,770	124,555
(2) 利息費用	42,487	33,321
(3) 期待運用収益	10,188	5,027
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60,897	32,703
(5) その他	-	24,707
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	79,289

（注）「（5）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	-	1年

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	735,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,492千円
時の経過による調整額	3,294千円
資産除去債務の履行による減少額	7,403千円
期末残高	754,818千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり純資産額 537.29 円	1株当たり純資産額 447.71 円
1株当たり当期純利益金額 19.90 円	1株当たり当期純損失金額 84.51 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,960 千円	594,350 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	139,960 千円	594,350 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,912 株	7,032,912 株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。	同左

5. その他

該当事項はありません。